函館市デジタル化推進ビジョン(たたき台)

Vision for Promoting Digitalization in Hakodate City

令和〇年〇月函 館 市

1	•	策	定	の	背	景						 	· -			 		 	 		 	-	1
2	•	玉	お	ょ	び	北	海	道	の	動	向	-				 		 	 		 	-	2
3	•	市	の	現	状							 - .			. - .	 	- -	 	 		 	-	6
4	•	基	本	的	な	考	え	方				 -		. - .		 		 	 		 	-	7
5	•	め	ざ	す	姿		-					 -				 		 	 	- .	 	-	8
6	•	推	進	を	支	え	る	取	組		-	 . -	- -			 . -		 -	 		 	- 1	5
7	•	推	進	体	制		_				. - -	 				 		 	 		 	- 1	1 8

1. 策定の背景

近年、ICTの進化やネットワーク化、AIなどの新たな技術の発達 により、幅広い分野においてデジタル技術が身近なものとなり、 人々の働き方などライフスタイルも含め、社会のあり方そのもの が大きく変化しつつあります。

また、人口減少、少子高齢化の急速な進展、産業の空洞化など 様々な課題に直面する中で、デジタル技術やデータの活用によっ て、地域課題の解決や新たな価値の創出につなげ、本市のデジタ ル化を推進する方向性を示し、誰もが便利で快適に暮らせるまち を実現するため, 「函館市デジタル化推進ビジョン」を策定する ものです。

デジタル技術によって社会が大きく変化



様々な課題に直面



デジタル技術やデータの活用によって 地域課題の解決や新たな価値の創出につなげる

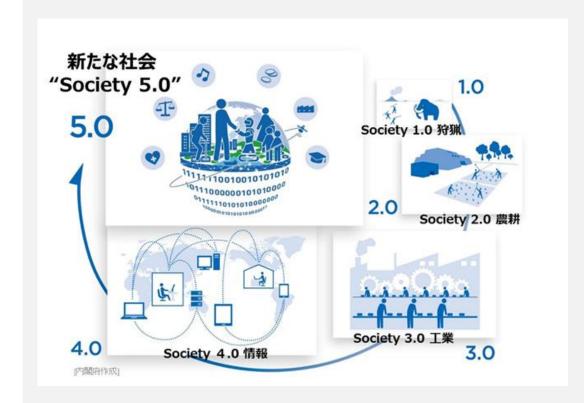


「函館市デジタル化推進ビジョン」を策定

国の動向

Society5.0の推進

Society5.0は、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)であり、狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指すもので、我が国が目指すべき未来社会の姿として、2016(平成28)年に政府の第5期科学技術基本計画で初めて提唱されました。



国の動向

官民データ活用推進基本法(2016(H28).12)

官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、基本理念を 定め、国等の責務を明らかにすることなどにより、官民データ活 用の推進に関する施策を推進し、国民が安全で安心して暮らせる 社会および快適な生活環境の実現を目指すこととしました。

自治体DX推進計画 (2020(R2).12)

自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具現化するととも に、総務省および関係省庁による支援策等を取りまとめた「自治 体DX推進計画 | を策定し、デジタル社会の構築に向けた取り組 みを全自治体において着実に進めていくことを示しており、この 中で地域社会のデジタル化についても集中的に推進することとし ました。

官民データ活用の推進



国民が安全で安心して暮らせる社会

快適な生活環境の実現

自治体DX推進計画

自治体DX



地域社会のデジタル化

国の動向

デジタル庁発足 (2021(R3).9)

2021(令和3)年5月, デジタル庁設置法などを含めたデジタル改革関連法が成立し, デジタル庁が発足し, デジタル社会形成の司令塔として, 社会全体のDXの推進などを通じ, 全ての国民にデジタル化の恩恵が行き渡る社会を目指すこととしました。

デジタル田園都市国家構想総合戦略

(2022(R4).12)

デジタルの力を活用して「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」をめざし、地方は、それぞれの地域が抱える社会課題などを踏まえて、地域の個性や魅力を生かす地域ビジョンを掲げた「地方版総合戦略」の策定に努め、国は、政府一丸となって、地域ビジョンの実現に向けた地方の取組を総合的・効果的に支援していくこととしました。

デジタル田園都市国家構想イメージ(デジタル庁)



北海道の動向

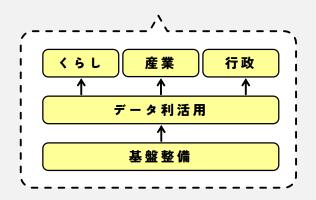
2020(令和2)年3月に未来技術を活用して実現する活力あふれる 北海道の未来社会の姿を示す「北海道Society5.0構想」を策定し ました。

2021(令和3)年3月には「北海道Society5.0推進計画」を策定し、「北海道Society5.0構想」で掲げた「未来技術を活用した活力あふれる北海道」の実現に向けて、暮らし・産業・行政の3つの分野に加え、横断的視点としてデータの利活用、それらを支えるITリテラシー向上、デジタル人材育成などの基盤整備を施策の柱として、取組を推進することとしました。

2020 (R2) .03 北海道Society5.0構想

2021 (R3) .03 北海道Society5.0推進計画

未来技術を活用した 活力あふれる北海道の実現を目指す



3. 市の現状

えられます。

市全域への光ファイバの整備による地域のデジタル基盤の整備や、市公式LINE、健幸アプリなどによりデジタルを活用した情報発信や行政サービスの提供、マイナンバーカードの普及、GIGAスクール構想などによる小中学校でのICT環境の整備が大幅に進展するなど、地域内で徐々にデジタル化が進んでいます。現在、本市が直面する、人口減少、少子高齢化の急速な進展、産業の空洞化など様々な課題に対して、デジタル技術やデータを活用し、地域社会の課題の解決や新たな価値の創出につなげ、地域の魅力向上、地域の活性化を図っていくことが必要であると考

デジタルを活用した行政サービス



GIGAスクール構想





4. 基本的な考え方

函館市のデジタル化を進める上で、以下の3点を基本的な考え方とします。

1. 市民が豊かさを実感できるまちづくり

デジタルの活用は、めざす姿を実現するための手段であって目的ではありません。新しい技術や手法の導入だけにとらわ れることなく、目的が「市民が豊かさを実感できること」であることを念頭に置き、デジタル技術やデータを活用した取組 を進めます。

2. 誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境づくり

デジタルを活用したまちづくりにあたっては、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との 間に生じる格差(デジタルデバイド)への対策を行うなど、誰一人取り残されることのない、デジタル社会の恩恵を享受できる環境づ くりを進めます。

3. 多様な機関による連携

地域のデジタル化を進めていくためには、行政だけではなく、民間事業者や高等教育機関など多くの機関が協力して取り 組んでいくことが必要であり、課題解決や新たな価値の創出に向けた連携を促進します。

デジタルの力で、便利で快適なまちをめざす

市民生活や経済活動においてデジタル技術やデータの活用によって、地域課題の解決や新たな価値の創出につなげ、持続可能 で市民が豊かさを実感できる便利で快適なまちをめざす



















⑥福祉・介護



⑦産業・経済 ・観光



⑧地域社会



9行政



⑩教育・文化 ・子育て

①交通・物流

地域の課題

- ・ 物流事業者における人材不足
- 公共交通の確保
- ・ 物流の効率化

デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ ロボット技術等による物流業務従事者の業務軽減と将来の人材 不足への対応
- ・ 位置情報を活用した最適なルート作成による公共交通サービス の実現
- ・ ドローンや自動走行トラック等の新技術の導入による物流の効 率化







最適なルート作成による 公共交通サービスの実現 新技術導入による 物流の効率化

② 防災· 防犯

地域の課題

- ・ 頻発する自然災害による被害の抑制
- 災害発生時の迅速な対応
- 犯罪や事故の発生抑制

デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ 地形や気象のデータを活用した予測やシミュレーションによる 対応の最適化
- ・ 情報の可視化や分析による避難誘導や災害対応の効率化
- 防犯カメラの設置や事件情報の分析による犯罪の予防



事件情報の分 防犯カメラの設置

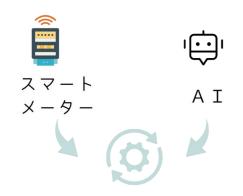
災害対応の 最適化・効率化

犯罪の予防

③環境・エネルギー

デジタル技術の活用後のイメージ

・ スマートメーターやAIによるエネルギー消費の最適化(スマート グリッドの実現)



エネルギー消費の 最適化

4 インフラ・施設

地域の課題

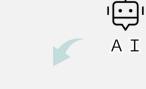
- ・ 既存インフラの老朽化による 施設機能、サービス水準の低下
- ・ 公共施設の維持管理費用の増大
- 雪道の除排雪作業の効率化

デジタル技術の活用後のイメージ

- IoTとAIのインフラ監視やメンテナンス予測への活用による維 持管理の効率化
- ・ 集中管理可能なスマート街路灯導入による維持管理費用の削減
- AIやデータ等を活用した除排雪ルートの最適化









除排雪ルートの最適化

⑤ 健 康 · 医療

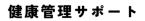
地域の課題

- ・ 生活習慣病等にかかる医療費の増大
- ・ 地域医療従事者の不足
- 医療分野の情報化の遅れ

デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ 健診データ等を活用した健康管理サポート
- ・ 遠隔地からの医療アクセスの確保による地域医療の維持
- ・ 電子カルテを活用した診断データの共有による医療サービスの 質向上







医療サービスの質の向上

⑥福祉・介護

地域の課題

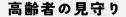


- ・ 高齢化の進行
- ・ 介護従事者の不足・負担増大
- ・ 在宅介護の支援体制の不足

デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ 遠隔での健康状態確認による高齢者の見守り
- ・ 介護ロボット活用による介護従事者の負担軽減
- ・ デジタル技術の活用による介護業務の効率化







介護ロボットの活用

介護従事者の負担軽減

⑦産業・経済・観光

地域の課題

- 一次産業従事者の減少・高齢化
- 地域企業のDX人材不足
- ・ ビジネス環境の変化への対応

デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ スマート農林水産業による省力化、生産性向上
- ・ オンライン教育による地域企業のDX人材育成
- ・ デジタル技術やデータを活用したサービスや組織等の変革



省力化・生産性向上



DX人材の育成

⑦産業・経済・観光



デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ デジタル技術を活用した効果的な情報発信
- ・ ビッグデータを活用した需要予測等による観光地の混雑緩和







ビッグデータの活用

観光地の混雑緩和

⑧ 地域社会

地域の課題

・ 町会などの地域コミュニティに参加する 市民の減少

デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ SNSなどを活用した地域コミュニティの活性化による市民参加の 増加
- ・ 地域コミュニティの拠点におけるデジタル環境の整備



地域コミュニティの活性化による 市民参加の増加

9 行政

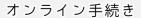
地域の課題

- ・ 行政手続きの利便性の向上
- ・ 窓口業務の効率性の向上
- ・ 各種問合せへの利便性の向上

デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ オンライン手続きによる市民サービス向上
- 手続きのワンストップ化による市民サービス向上と業務効率化
- ・ AIを活用した市民からの問合せ対応による市民サービス向上







ワンストップ



AIを活用した 問合せ対応

市民サービスの向上・業務効率化

⑩教育・文化・子育て



デジタル技術の活用後のイメージ

- ・ オンデマンド教育で個人にあった学習機会の確保
- ・ デジタル技術の活用による効果的な授業の実施
- ・ オンライン母子手帳で子育て情報の一元化



学習機会の確保



子育て情報の一元化

6. 推進を支える取組

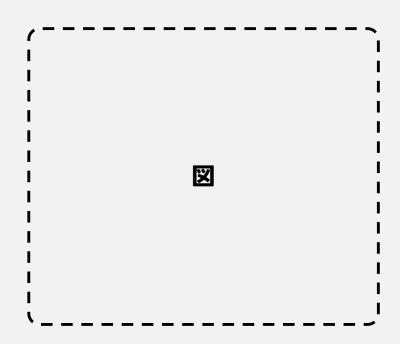
①デジタル推進人材の育成

下記意見や市民アンケートを基に記載する

- 市職員への研修
- 市内中小企業に対するリスキリング支援

「前回協議会での意見]

- 小中学校や高校でのデジタル技術活用がデジタル人材強化につな がるため、教員に対する支援が必要ではないか
- 授業計画の立案等に寄り添える中間的な人材が必要ではないか
- ・中小企業のデジタル化を進め、生産性向上と業務負荷軽減を 図る必要があるため、ICT活用のための研修や人材育成を通 じて底上げが必要ではないか
- デジタル技術を持つ人材と各分野の人たちとの間で、恒常的な対 話の機会を設けることが必要ではないか
- デジタル技術やデータの活用が当たり前になる時代に備えて、各 組織上層部の意識向上が必要ではないか
- デジタル成熟度診断の実施が効果的ではないか
- ・ セキュリティ上の理由で新しいツールの使用を避けることも業務 プロセスの改善の妨げになっており、新しいツールの利活用ノウ ハウの習得が必要ではないか



6. 推進を支える取組

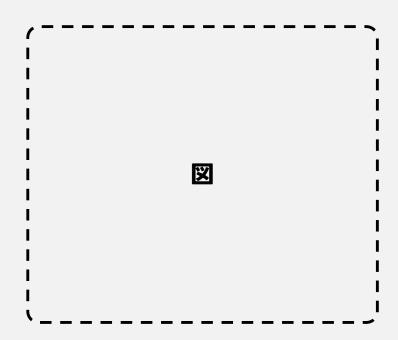
②デジタルデバイド(情報格差)対策

下記意見や市民アンケートを基に記載する

- スマホ教室等のデジタルデバイス操作支援
- 利用しやすさに配慮したシステムの導入

「前回協議会での意見〕

- 個人だけでなく、団体への支援も必要ではないか
- 情報セキュリティ対策が必要であり、事件事故の事例紹介も含め た取組事例の共有などが必要ではないか



6. 推進を支える取組

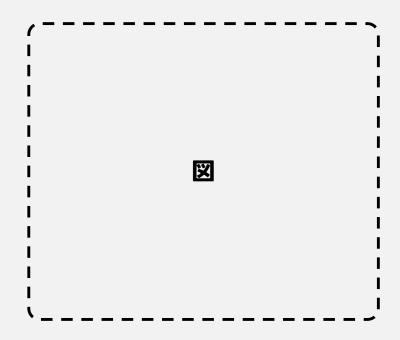
③官民協働の仕組みづくり

下記意見や市民アンケートを基に記載する

・ 継続的なデジタル化の推進について検討する体制の構築

「前回協議会での意見」

- 異業種間での取組事例の共有が必要ではないか
- 現場レベルで課題を共有するような「場」を作ることが必要では ないか
- デジタル技術を持つ人材と他分野の人材との交流の場が必要では ないか
- ・ 中小企業などのデジタル化を底上げするため、未来大学などの ICT拠点を活用して、様々な分野の人々との対話を深める仕組み が必要ではないか



7. 推進体制

函館市デジタル化推進本部

本市におけるデジタル化の施策の推進および総合調整など

本部長

市長

副本部長

副市長

メンバー

企画部長・総務部長・財務部長 等

函館市デジタル化推進協議会

地域のデジタル化に向けた取組等の意見交換など

メンバー

地元産業界・学術研究機関 等

事務局

市企画部地域デジタル課

協議会の議論を踏まえて、記載内容を検討

